

第2回 福井県老人福祉・介護保険事業支援計画策定懇話会 次 第

日時：平成26年9月3日（水）

13:30～16:00

場所：福井県庁3階 304会議室

1 開会

2 あいさつ

3 委員紹介

4 議事

(1) 第6期計画における主な検討課題について

- 論点1 元気高齢者の拡大 . . . 資料1
- 論点2 介護予防・生活支援サービスの充実 . . . 資料2
- 論点3 認知症施策の推進 . . . 資料3

(2) 介護経験者からの意見 . . . 資料4

(3) 第1回懇話会の主な意見、補足意見について . . . 資料5

5 閉会

- 【資料】 資料1 論点1 元気高齢者の拡大
資料2 論点2 介護予防・生活支援サービスの充実
資料3 論点3 認知症施策の推進
資料4 介護経験者からの意見
資料5 第1回福井県老人福祉・介護保険事業支援計画策定懇話会の主な意見

参考資料1 介護予防・日常生活総合支援事業のガイドライン案（概要）

参考資料2 介護人材確保対策について

参考資料3 平成25年度老健事業「生涯現役社会の実現に向けた地域包括ケアプラットフォーム構築に関する調査研究事業」報告書サマリー（大谷委員提出資料）

参考資料4 生涯現役の地域社会のための地域包括ケアプラットフォーム構築検討ガイドブック案（大谷委員提出資料）

参考資料5 福井県における新しい総合支援事業に向けて（松井委員提出資料）

参考資料6 認知症施策について（遠藤委員意見概要）

第2回 福井県老人福祉・介護保険事業支援計画策定懇話会 議事概要

1. 開催日時 平成26年9月3日(水) 13:30~16:00
2. 場所 県庁 3階 304会議室(第5委員会室)
3. 出席委員 池端(座長)、辻、荒木、大谷、奥西、黒田、小山、松村
4. 主な意見

議事(1) 第6期計画における主な検討課題について

論点1 元気高齢者の拡大

- ①高齢者の健康増進・虚弱予防には「歩く・食べる・社会参加」が重要であり、その科学的根拠(エビデンスデータ)を示し、住民が学ぶことにより、社会のムーブメントになる。その活動のリーダーを如何に育てるかも大切。
- ②従来の健康づくりに参加していない人も巻き込むために、「ゼロ次予防」のような環境の整備も必要。例えば体を動かしやすい環境、外出しやすい環境、外出したくなる賑わいの創出なども有効。
- ③高齢者にやさしい企業の登録制度などにより、企業も巻き込んだ展開も必要。また、社会性の最たるものは「就労」である。複数人による短時間労働など、「生きがい就労」の仕組みづくりが有効。
- ④高齢者の生きがいに次世代の子供たちとの交流が効果的。長期的にみれば、高齢者と触れあう子供たちが、将来、介護人材となることも期待できる。
- ⑤元気高齢者は老人福祉法の「老人福祉計画」の範疇であり、計画に記載することで介護保険事業としては混乱しかねない。計画には他の法律・計画との関連を明記し、横串を通すことが必要。

論点2 介護予防・生活支援サービスの充実

<介護予防関係>

- ①生涯現役社会のためには、行政主導の「対処中心」から「予防重視」に転換すべき。
- ②介護予防事業は、義務的な事業遂行から、効果を重視したものに転換する必要がある。事業後においても、次の事業へ移行する流れをつくる、コンディショニングの自己管理ができる支援を行うことが必要。
- ③介護予防事業経験者を「介護予防サポーター」として育成・活用することで、高齢者の生きがいづくり、住民主体の事業運営につなげてはどうか。
- ④身近な公共施設の空きスペース等を利用した小規模介護予防拠点を整備してはどうか。

<生活支援サービス関係>

- ①高齢者が社会のコストではなく、担い手になる必要がある。リタイヤした人が地域のために役立つ活動をするためには、肩書きのない「タダの人」になる「マインドリセット」が必要。県は、「退職後は地域の貢献する必要がある」といった、骨太な考え方を示してほしい。
- ②介護保険事業の生活支援サービスは、NPO・ボランティアが中心となって実施するのは困難。社会福祉法人・特養が地域福祉の拠点となってサービスを提供すべき。他にも社協、生協、農協などの活用が考えられる。その活動を促すには若干の「呼び水」は必要。県は、市町村にサービスの担い手となる団体を具体的に示すのが良い。
- ③2025年に向けては、ボランティア主体のサービス提供も必要であり、長期的視野に立ち、地道に担い手づくりに取り組む必要がある。
- ④サロンや生活支援サービス・生きがい就労の拠点づくりには、経産省の商店街活性化の補助金の活用や、厚労省の地域支え合いセンター整備事業を活用し、空き家等を改修して利用することが考えられる。

論点3 認知症施策の推進

<認知症予防>

- ①認知症予防は、「有酸素運動」「知的活用」「回想法」を組み合わせたものを、年代別にメニュー化し、福井県版認知症予防メニューをつくってはどうか。
- ②介護予防を普及・サロン活動に落とし込むには、普及・活動のリーダーとなる人材を養成することが重要。

<認知症医療、早期発見・早期対応>

- ③各医療機関が認知症対応能力を強化し、それらが連携し、「護送船団方式」で認知症医療に当たる必要がある。
- ④認知症サポート医を多数育成する必要があり、行政が予算をつけで支援すべき。また、かかりつけ医のレベルアップも必要。
- ⑤認知症疾患医療センターは最低でも4センターは必要。センターには緊急入院できるベッドを確保し、それを行政が支援する仕組みが必要。
- ⑥認知症初期集中支援チームは、初期の人をどうやって掘り起こすかがキーであり、福井県の認知症検診は良い取り組みである。

<認知症を支える地域づくり>

- ⑦認知症サポーターが生活支援サービス・ボランティアの担い手となることが期待される。また、見守り・SOSネットワークでも一役担ってもらおうと良い。